

平成20年6月20日

第1期（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急百貨店

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金	科 目	金
(資 産 の 部)	98,154	(負 債 の 部)	59,993
流 動 資 産	49,147	流 動 負 債	43,497
現 金 及 び 預 金	2,449	買 掛 金	19,673
受 取 手 形	41	未 払 金	5,415
売 掛 金	17,352	未 払 消 費 税 等	801
商 品	9,736	未 払 費 用	581
貯 蔵 品	8	未 払 法 人 税 等	3,050
前 払 費 用	846	商 品 券	9,090
繰 延 税 金 資 産	2,080	前 受 金	684
短 期 貸 付 金	15,613	預 り 金	105
そ の 他	1,104	賞 与 引 当 金	2,543
貸 倒 引 当 金	△ 85	役 員 賞 与 引 当 金	50
		店 舗 建 替 損 失 引 当 金	840
		そ の 他	661
固 定 資 産	49,006	固 定 負 債	16,495
有 形 固 定 資 産	16,247	退 職 給 付 引 当 金	12,187
建 物 及 び 構 築 物	14,195	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	195
車 輛 及 び 器 具 備 品	1,834	店 舗 建 替 損 失 引 当 金	3,163
建 設 仮 勘 定	216	商 品 券 等 回 収 引 当 金	911
無 形 固 定 資 産	2,326	預 り 保 証 金	37
ソ フ ト ウ ェ ア	1,028		
施 設 利 用 権	1,297	(純 資 産 の 部)	38,161
投 資 そ の 他 の 資 産	30,433	株 主 資 本	38,161
長 期 貸 付 金	99	資 本 金	5,000
差 入 保 証 金	22,332	資 本 剰 余 金	29,410
長 期 前 払 費 用	17	資 本 準 備 金	5,000
繰 延 税 金 資 産	7,977	そ の 他 資 本 剰 余 金	24,410
そ の 他	5	利 益 剰 余 金	3,750
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,750
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	706
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,043
合 計	98,154	合 計	98,154

損益計算書

(平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		156,058
売上原価		113,354
売上総利益		42,704
その他の営業収入		808
営業総利益		43,512
販売費及び一般管理費		35,888
営業利益		7,624
営業外収益		
受取利息	54	
不動産賃貸料	5	
その他	391	451
営業外費用		
グループ運営負担金	533	
その他	262	796
経常利益		7,279
特別利益		
店舗建替損失引当金取崩益	288	288
特別損失		
新店舗開業費用	418	
固定資産除却損	384	
進路設計支援費用	248	1,050
税引前当期純利益		6,516
法人税、住民税及び事業税		2,900
法人税等調整額		△ 133
当期純利益		3,750

株主資本等変動計算書

(平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株 資 合 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	5,000	5,000	24,410	29,410	—	755	△ 755	—	34,410	34,410
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,750	3,750	3,750	3,750
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	706	—	△ 706	—	—	—
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	—	—	—	—	—	△ 755	755	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	706	△ 755	3,799	3,750	3,750	3,750
当期末残高	5,000	5,000	24,410	29,410	706	—	3,043	3,750	38,161	38,161

(注) 前期末残高は、会社分割によるエイチ・ツー・オー リテイリング(株)よりの承継額であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 売価還元法による原価法
 - 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用いたしております。
 - 無形固定資産 定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 店舗建替損失引当金 うめだ本店及び阪急大井ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建て替え関連の損失見込額を計上しております。
当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上しております。
なお、特別利益に計上しております店舗建替損失引当金取崩益は、工期延長に伴い、除却予定時点の帳簿価額の当該見込額が減少したことによる取崩額であります。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌期より費用処理しております。
また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。
なお、当社は会社分割により会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっております。
 - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、執行役員に係る当該引当金は115百万円であります。
 - 商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
 7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,496 百万円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	15,647 百万円
短期金銭債務	357 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	124 百万円

損益計算書に関する注記

親会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	1,239 百万円
営業取引以外の取引による取引高	582 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	100,000 株
2. 剰余金の配当に関する事項	
基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
・普通株式の配当に関する事項	
①配当金の総額	1,125,257,000 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	11,252 円 57 銭
④基準日	平成 20 年 3 月 31 日
⑤効力発生日	平成 20 年 6 月 21 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	4,875 百万円
店舗建替損失引当金	1,601 百万円
賞与引当金	1,017 百万円
減損損失	755 百万円
投資不動産売却損	512 百万円
退職給付信託資産	415 百万円
商品券等回収引当金	364 百万円
その他	1,017 百万円
繰延税金資産 小計	10,558 百万円
評価性引当額	△29 百万円
繰延税金資産 合計	10,529 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△471 百万円
繰延税金負債 合計	△471 百万円
繰延税金資産の純額	10,058 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・ホールディング(株)	(被所有) 直接 100%	役員兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	15,613
				グループ運営負担金の支払	533	未払金	249

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	阪急阪神ビルマネジメント(株)	—	—	家賃等の支払	2,862	—	—
	阪急電鉄(株)	—	—	保証金の差入 保証金の返還	300	差入保証金	7,325

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 阪急阪神ビルマネジメント(株)への家賃等の支払額のうち 116 百万円は新店舗開業費用のため、特別損失に計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	381,613 円 52 銭
1 株当たり当期純利益	37,508 円 59 銭